



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月4日 東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 染谷 康弘 (TEL) 03(5489)6370
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月19日 配当支払開始予定日 平成28年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,439	13.5	356	26.5	355	36.0	220	39.6
26年12月期	3,029	27.8	281	52.5	261	41.2	157	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	200.04	198.41	23.6	23.2	10.4
26年12月期	156.79	154.81	29.7	25.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,641	1,013	61.7	921.35
26年12月期	1,415	851	60.1	773.90

(参考) 自己資本 27年12月期 1,013百万円 26年12月期 851百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	286	△544	△62	509
26年12月期	125	△12	468	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	ー	ー	ー	52.00	52.00	57	33.2	6.7
27年12月期	0.00	0.00	0.00	70.02	70.02	77	35.0	7.6
28年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	13.70	13.70		50.2	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	22.1	50	△86.0	50	△85.9	30	△86.4	27.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	1,100,000 株	26年12月期	1,100,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,100,000 株	26年12月期	1,005,754 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年2月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法投資損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策を背景に為替相場の円安基調から株価の上昇が進み、企業業績が改善し、設備投資が増加するなど、景況全般に関し緩やかな回復傾向が見られました。

しかしながら、国内における個人消費の伸び悩み、中国を始めとする新興国の経済成長の減速、米国における金融政策の正常化等の動向を勘案すると、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、例えば実店舗における購買時の検索、クーポン利用など、インターネットと実店舗がシームレスに繋がる機会が増えるなど、インターネット広告の市場規模は堅調に拡大しております。

また、O2O(※1)やオムニチャネル(※2)といった動きに加え、ウェアラブルデバイス(※3)などのデバイスの進化やIoT(※4)などの潮流により、今後もインターネット及びインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1 O2Oとは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン(インターネット)とオフライン(実店舗)の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2 オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※3 ウェアラブルデバイスとは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末(デバイス)を指します。

※4 IoTとは、Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)の略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

このような事業環境のもと、当事業年度においては、当社の強みである技術力を生かした自社商材の販売拡大を図るとともに、将来へ向けての先行投資を積極的に進めてまいりました。

以上により、当事業年度における業績は、売上高3,439,028千円(前年同期比13.5%増)、営業利益356,209千円(前年同期比26.5%増)、経常利益355,025千円(前年同期比36.0%増)、当期純利益は220,048千円(前年同期比39.6%増)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。スマートフォンアフィリエイトASP事業は、アクティブユーザーの獲得に有効な広告ネットワークである「GMO SmaAD」において事業環境の変化はあったものの、迅速な商材投入ならびに継続的な新規顧客・新規媒体獲得により、売上・利益ともに改善が図られました。

この結果、スマートフォンアフィリエイトASP事業の経営成績につきましては、売上高は2,278,250千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は237,031千円(前年同期比37.4%増)となりました。

PC・モバイル集客支援事業は、ソーシャル広告及び集客メディアなど成長分野への注力により、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、PC・モバイル集客支援事業の経営成績につきましては、売上高は1,081,311千円(前年同期比22.1%増)、営業利益は251,583千円(前年同期比22.7%増)となりました。

スマートフォンアプリCMS ASP事業は、O2O集客プラットフォームの業界標準を目指して機能強化を図る一方、大規模チェーン店様を中心として顧客基盤が順調に拡大し、シェアを大きく伸ばしました。

この結果、スマートフォンアプリCMS ASP事業の経営成績につきましては、売上高は79,467千円(前年同期比965.4%増)、営業損失は132,405千円(前年同期は95,808千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

インターネット広告市場は、スマートフォンの普及、ソーシャルメディアの伸長、アドテクノロジーの開発などを中心に引き続き拡大するものと考えております。

当社は、中長期の持続的な成長を見据え、各事業領域の強化に取り組んでまいります。具体的には、スマートフォンアフィリエイトASP事業およびPC・モバイル集客支援事業における積極的な新商材の開発・投入により、競争力の一段の強化を図ります。また、スマートフォンアプリCMS ASP事業においては販路の拡大を通じ、早期の黒字化を目指します。このように、今期は大規模な先行投資と積極的な新商材投入により、次期以降の経営基盤の確立へ向け注力してまいり

ます。

平成28年12月期の見通しにつきましては、売上高4,200百万円、営業利益50百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ225,865千円増加し、1,641,554千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が320,487千円減少（前年同期比38.6%減）したこと、投資有価証券が29,957千円増加したこと及び関係会社預け金が500,000千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ63,671千円増加し、628,070千円となりました。主な変動要因は、前受金が21,884千円増加（前年同期比340.0%増）したこと及び預り金が7,101千円増加（前年同期比89.6%増）したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ162,194千円増加し、1,013,483千円となりました。主な変動要因は、当期純利益220,048千円を計上したこと、配当金として57,200千円の支払いを行ったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金の増加は、286,413千円（前年同期は125,359千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益355,025千円、法人税等の支払額119,517千円、売上債権の増加28,478千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による投資活動による資金の減少は544,148千円（前年同期は12,119千円の減少）となりました。これは主に、関係会社預け金の預入れによる支出500,000千円、投資有価証券の取得による支出30,934千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による財務活動による資金の減少は62,752千円（前年同期は468,399千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額57,038千円、株式公開費用の支出3,547千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	34.1	33.4	60.1	61.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	5,174.9	2,100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては一定の内部留保の充実が重要であると認識して

おります。一方、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識していることから、当期（平成27年12月期）の配当につきましては、年間配当を1株につき70.02円（期末配当：70.02円）を実施する予定であります。

今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。次期（平成28年12月期）の年間配当は、1株につき13.70円（期末配当：13.70円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について記載しております。また、必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

（1）事業環境に関するリスク

① インターネット広告市場及びスマートフォン広告市場について

インターネット広告市場及びスマートフォン広告市場は、利用者の増加、端末の普及、企業等の活動におけるインターネットの利用増加により成長を続けてまいりました。平成26年のスマートフォン広告市場規模は、3,008億円と前年比162%の高水準で成長し、平成27年には3,900億円を突破することが予測されております（株式会社CyberZ調査）。このような傾向は、今後も継続していくと考えております。

しかしながら、広告市場は景気の変動等による業況感の悪化や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、インターネット広告及びスマートフォン広告を含む広告出稿全般が低減した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場について

当社は、スマートフォン上のサービスを中心としたインターネット集客事業を主たる事業領域としていることから、ネットワークの拡充と高速化、スマートフォンデバイスの進化、多様化等により、スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場が今後も拡大していくことが事業展開の重要条件であると考えております。

平成27年9月末時点で携帯電話契約数は1億5,289万件であり、そのほとんどが高速データ通信可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。平成26年のスマートフォン出荷台数は前年比7.2%減の2,748万台とやや鈍化しつつあるものの、国内携帯電話端末総出荷台数に占める割合は72.5%と高水準で推移しております。また、今後のスマートフォン出荷台数予測については、平成27年度2,860万台、平成28年度3,080万台、平成29年度3,000万台と推移するものと予測されており（株式会社MM総研予測）、今後もスマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場は、スマートフォン出荷台数の積上げによって拡大を続けるものと見込んでおります。

しかしながら、仮に想定以上に市場の成長ペースが著しく鈍化した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

当社が提供するスマートフォンアフィリエイトASPサービスの属するアドテクノロジー分野は、広告効果を向上させるために表示方法や販売手法などに関し様々な取り組みが常日頃から行われ、加えて新しい技術も頻繁に導入されております。またスマートフォン関連サービスにおいては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、新しいテクノロジーや広告手法が次々と開発され、それに基づく新サービスが常に生み出されております。当社においてもこれらの変化に素早く対応していく必要があります。

このため当社ではエンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備に加え、スマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。

しかしながら、仮に新しい広告手法の出現により技術の変化への対応が遅れた場合、または当社のサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合に関して

インターネット広告業界においては複数の競合会社が存在し、市場の拡大とともにプレイヤーが増加しております。更なるプレイヤーの増加や競争の激化、その対策のためのコスト負担等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制について

現在のところ当社の事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はございませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）等の法的規制が存在しているほか、個人情報情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

① プラットフォームビジネスについて

当社は、PC・モバイル（スマートフォン）のプラットフォームにおける集客支援事業を運営しております。

スマートフォンアフィリエイトASP事業のスマートフォン成果型広告 GMO SmaADについては、Apple Inc. の運営するAppStore及びGoogle Inc. の運営するGoogle Playといったアプリストアにおける集客支援を実施しております。また、PC・モバイル集客支援事業については、Google・Yahoo!の検索プラットフォームへの集客支援対策を実施しております。

当社の事業モデルは、Apple Inc. 及びGoogle Inc. の2社のプラットフォーム及びGoogle・Yahoo!の検索プラットフォームへの依存が大きいと言えます。これらプラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② スマートフォンアフィリエイトASP事業における有力な広告媒体の獲得について

当社は有力な広告媒体の確保に向けて、アプリストア（AppStore/Google Play）へのマーケティングを徹底し、有力媒体との関係性を密にすることで有力媒体の確保に努めております。今後も引き続き新規媒体の獲得や既存媒体との関係強化に向けて注力してまいります。また、媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。

しかしながら、有力な媒体の確保がなされなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社営業活動による代理店について

当社は、スマートフォンアフィリエイトASP事業において、自社営業によりクライアントを獲得しておりますが、一部クライアントにおいては代理店も活用しております。これは、PCモバイル集客支援事業についても同様であります。現在、自社営業スタッフを新規採用し研修を実施する等、営業力のさらなる強化に努めており、今後は自社営業の強化により代理店の活用を低下させる方針であります。

しかしながら、代理店を通じた販売が拡大する場合、代理店への手数料変更や代理店の事業戦略の転換等による利益率の低下などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上のトラブル・サーバクラッキングについて

当社の事業は携帯電話やPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故、アクセスの増加等の一時的な過負荷等によって通信ネットワークが切断された場合には、正常なサービス提供等に支障が生じ又はシステムが停止する可能性があります。

また当社のシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、データセンターへの電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合や、ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業への投資について

当社は常に変化するインターネットビジネスにおいて新たな事業領域にスピード感をもって参入することにより事業成長を続けております。しかしながらこのような事業展開を実現するためには、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも当社のリスク要因となる可能性があります。加えて新規事業への参入のため、新たな人材の採用、システムの購入や開発、営業体制の強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規に参入した事業の市場の拡大スピードや成長規模によっては、当初想定していた成果を挙げることでできないことがあり、事業の停止、撤退等を余儀なくされ、当該事業用資産の処分損や減損の発生等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ スマートフォンアプリCMS ASP事業について

当社はスマートフォンアプリCMS ASP事業を開発し、サービスの提供を開始しております。本事業はスマートフォンアプリを簡単に作成可能なCMSをASPで展開する事業であり、O2O (Online to Offline) の事業領域となります。O2O市場は、平成25年に492億円の市場規模から平成32年までに2,356億円に規模が拡大されると予想される(株式会社シード・プランニング調査) 事業領域であります。

上記のような状況の中で、当社は本事業の推進のため、新たな人材の採用、システムの開発、アライアンス活動を行っております。しかしながら、仮にこれらの施策が想定通り進まなかった場合や競争が激化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制・人的リスクについて

① 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は代表取締役社長CEOである鈴木明人であります。同氏は当社の創業者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、開発、営業、財務の各方面において重要な役割を果たしております。

当社は取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、現状は新規事業開発並びに事業全体の掌握など、多方面において同氏の属人的な能力に依存しております。何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制の充実について

当社は小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は、今後の事業展開に応じて、採用・人材育成により業務執行体制の強化・充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、今後の事業拡大に対応するためには内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しておりますが、事業規模に適した内部管理体制の構築が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保・育成について

当社は今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが、今後の当社の事業成長の重要な要素であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が必要であると考えており、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長可能性が高いと判断できる人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持の必要性を強く認識しております。しかしながら、当社の採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

① 親会社グループとの関係について

ア GMOインターネットグループにおける位置付け

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しております。同社は当社の議決権の52.2%（平成27年12月31日時点）を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのインターネット広告・メディア事業におけるインターネット広告事業に属しており、アドネットワークサービス事業及びSEM（※）メディア開発を担う会社と位置づけられております。

当社は、スマートフォン向けアドネットワークサービス及びSEMメディア開発の技術的中核を担っており、当社独自ブランドでSEOサービスを販売する他、GMOインターネットグループで行うSEOサービスの一部についてもOEMによる当社からのサービスの提供を行っております。よって、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）SEMとは、Search Engine Marketingの略で、SEOやリスティング広告を含む検索エンジン上のマーケティングのことを指します。

イ GMOインターネットグループとの役員の兼務関係について

平成27年12月31日現在における当社の役員8名のうち、GMOインターネット株式会社または兄弟会社の役員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名、当社及び親会社（または兄弟会社）における役職、兼任の理由は以下の通りです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社における役職		兼任の理由
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	GMOインターネット(株)	代表取締役会長兼社長 グループ代表	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	取締役会長（非常勤）	
		GMOクラウド(株)	取締役会長（非常勤）	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役（非常勤）	
		GMOペパボ(株)	取締役会長（非常勤）	
		GMOリサーチ(株)	取締役会長（非常勤）	
		GMOメディア(株)	取締役会長（非常勤）	
安田 昌史	社外監査役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	取締役副社長	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外監査役（非常勤）	
		GMOクラウド(株)	社外取締役（非常勤）	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役（非常勤）	
		GMOペパボ(株)	社外監査役（非常勤）	
		GMOリサーチ(株)	社外監査役（非常勤）	
		GMOクリックホールディングス (株)	取締役（非常勤）	
		GMOメディア(株)	社外監査役（非常勤）	

ウ 親会社からの独立性の確保について

当社が事業活動を行なう上で、「重要な決議事項」に限り親会社であるGMOインターネット株式会社に事前通知することとなっておりますが、当社は各事業における営業活動等、すべての業務を独自に意思決定し事業展開しております。またGMOインターネットグループからの役員の兼務状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、経営の独立性は確保されていると認識しております。

② 訴訟リスクについて

当社は平成27年12月31日時点で第三者からの訴訟を提起される事案はございません。しかしながら、当社が事業展開を図る上で、クライアント等による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、もしくはシステム障害等によってクライアント等に損害を与えた場合等、当社に対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。

また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生した又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社が第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社の権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。係る場合には、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権等に関する侵害について

当社は管理部・法務にて、当社が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。当社が事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、ないし当社が使用する技術について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

当社では、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、サーバ稼働状況の常時監視等によりトラブルの防止又は回避に努めておりますが、当社の事業拠点は、東京都渋谷区にある本店のみでありますので、本店の所在地である東京都における大地震や入居しているテナントビルにおいて火災等の自然事故が発生した場合、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社歴が浅いことについて

当社は、平成18年12月に設立された社歴の浅い会社であります。現在まで、収益及び利益について成長を継続しておりますが、当社の属するIT業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、当社における経営計画の策定には不確定事象を含まざるを得ない状況にあります。そのような中で、過年度の財政状況及び経営成績からでは、今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する」という企業理念を掲げ、インターネット上のプラットフォームであるGoogle (Google Play、Google検索)、Apple (AppStore)、Yahoo! (Yahoo検索) を介して企業とお客様をつなぐ集客事業を運営しており、世界の人々にとって欠かせないサービスを創造しつづけるインターネットマーケティング企業を目指して、事業展開しております。

また、当社の経営理念は、以下のとおりであります。

全スタッフが物・心ともに豊かであり、「笑顔」「感動」を産み出せる会社となること

全スタッフの技術・知識・活動を通じ社会の発展に貢献すること

常に正しいことを行うこと

(2) 目標とする経営指標

当社は、「継続的な利益成長」をテーマとして掲げております。具体的な経営指標としては、営業利益及び営業利益増加率を重視しております。現在、中長期的な数値目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、既存事業の拡大と新規事業の開発等により、更なる成長を目指してまいりますと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、PC・モバイル集客支援事業を基盤とし、スマートフォンアフィリエイトASP事業の成長を加速させるとともに、スマートフォンアプリCMS ASP事業へと事業領域を拡大させております。

今後も、スマートフォンの普及の拡大に伴い、スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場は、一層の拡大が見込まれます。

当社は、スマートフォン上のサービスを中心としたインターネット集客事業において、既存事業の拡大と新規事業の開発等により、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 今後の事業展開について

当社の属するインターネット広告市場は、市場全体は順調に拡大しつつもトレンドの変化が非常に早く、それによりお客様のニーズが絶えず変化しております。現在はスマートフォン広告に対する需要が大きく、中でも成果報酬モデルのような成果あたりのコストが明確な課金方法へのニーズが拡大しております。

スマートフォンアフィリエイトASP事業においては、スマートフォン成果報酬型広告の「GMO SmaAD」をはじめ、成果を重視した広告形態に主眼を置いております。本事業においては競争環境が激化しており、自社営業力の強化・システム開発力の強化・媒体獲得力の強化のいずれもが競合他社に劣らぬよう注力しております。媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。

また「GMO SmaAD」がグローバルでのブランド力を持った成果報酬型スマートフォン広告ネットワークになることが必須と捉えており、中長期的視点で今後グローバルでの広告ネットワークへ資源を配分いたします。

一方PC・モバイル集客支援事業においては、創業当初よりSEO事業に注力し人材を配置したことが功を奏し、当社のSEOコンサルティング力は、高い経験を有しています。しかしながら、検索エンジン側によるアップデートによりSEO事業は将来的に安定した成長を見込めない可能性があります。これにより当社は、より幅を広げたPC・モバイル集客支援サービスとして、リスティング広告及びFacebookといったSNS広告等の運用型広告代行サービスの展開に加え、当社の強みであるSEO事業を組み合わせたPC・モバイル集客支援コンサルティングサービスに軸足を置いた展開を進めております。

また当社は、拡大するスマートフォン市場に対応すべく、スマートフォンアプリCMS ASP事業として平成26年9月1日より「GMO AppCapsule」のサービスを開始いたしました。「GMO AppCapsule」は、飲食店・宿泊施設・美容院といった店舗を持つお客様が自身で簡単にスマートフォンアプリを作成できるサービスです。このサービスにより、店舗事業者様はアプリによるオンラインからオフラインのリアルな店舗への送客が可能となります(020サ

ービス)。

また、店舗に来店した顧客のリピー率向上のためにクーポン機能やスタンプ機能を装備することが可能です。今後これらのサービスをさらに店舗事業者様が利用し易いサービスとすべく、決済機能や店舗に設置したBeacon(※)による来店者のチェックイン機能など、幅広いニーズに対応した機能追加を行っております。

なお、本事業はスマートフォンアプリの裾野を広げるサービスであり、当社の「GMO SmaAD」との連動も行っております。

(※) Beaconとは、存在や位置を伝えるために、光や電波、信号などを発信する装置のことです。スマートフォンに導入したアプリと連動し、ポイント付与などを行います。

(2) 経営体制および組織に関して

急成長するインターネットの広告分野において当事業も順調に拡大しておりますが、その一方で少数の人材による事業判断及び決裁判断の集中が行なわれている状況であります。事業部毎に担当事業部長が決裁する事業部制に移行し、中間マネジメント層の育成及び人材の増加に努めておりますが、事業の拡大を支えられる体制の構築も課題と捉えております。また同時にスマートフォン事業領域に関してはグローバル化が必要不可欠なため、グローバルに対応できる人材への教育並びにその様な人材の採用の強化を進めております。

世界に通用するサービスの創造のために、鋭意組織の強化を推進しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,474	509,987
売掛金	512,165	540,658
関係会社預け金	—	500,000
前払費用	28,050	14,065
繰延税金資産	13,044	9,132
その他	786	4,982
貸倒引当金	△8,455	△7,064
流動資産合計	1,376,066	1,571,762
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,206	3,206
減価償却累計額	△932	△1,320
建物附属設備 (純額)	2,273	1,885
工具、器具及び備品	4,067	5,417
減価償却累計額	△2,093	△3,339
工具、器具及び備品 (純額)	1,973	2,078
有形固定資産合計	4,246	3,963
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	8,813	10,157
その他	750	150
無形固定資産合計	9,577	10,321
投資その他の資産		
投資有価証券	—	29,957
敷金	19,537	19,537
繰延税金資産	3,230	2,476
その他	3,030	3,535
投資その他の資産合計	25,798	55,506
固定資産合計	39,622	69,791
資産合計	1,415,688	1,641,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,035	323,797
未払金	116,053	112,266
未払法人税等	76,790	85,380
未払消費税等	49,805	61,106
前受金	6,437	28,322
預り金	7,929	15,030
その他	4,589	1,394
流動負債合計	563,641	627,298
固定負債		
資産除去債務	758	771
固定負債合計	758	771
負債合計	564,399	628,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,800	276,800
資本剰余金		
資本準備金	266,800	266,800
資本剰余金合計	266,800	266,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,188	462,317
利益剰余金合計	307,688	470,537
株主資本合計	851,288	1,014,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△653
評価・換算差額等合計	—	△653
純資産合計	851,288	1,013,483
負債純資産合計	1,415,688	1,641,554

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,029,727	3,439,028
売上原価	2,229,146	2,449,620
売上総利益	800,581	989,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,690	74,535
給料手当	119,341	156,141
消耗品費	11,049	11,502
地代家賃	51,209	54,172
賃借料	30,528	916
減価償却費	5,336	8,334
貸倒引当金繰入額	7,223	△1,390
支払手数料	28,733	74,461
広告宣伝費	41,537	21,756
採用費	32,933	39,959
その他	133,295	192,808
販売費及び一般管理費合計	518,878	633,198
営業利益	281,702	356,209
営業外収益		
受取利息	29	216
その他	—	89
営業外収益合計	29	306
営業外費用		
為替差損	1,272	1,491
株式交付費	4,563	—
株式公開費用	14,771	—
営業外費用合計	20,607	1,491
経常利益	261,124	355,025
税引前当期純利益	261,124	355,025
法人税、住民税及び事業税	107,406	129,989
法人税等調整額	△3,968	4,988
法人税等合計	103,437	134,977
当期純利益	157,687	220,048

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		304,521	13.6	345,195	14.1
II 媒体費		1,542,066	69.2	1,500,505	61.3
III 外注費		382,559	17.2	603,920	24.6
売上原価		2,229,146	100.0	2,449,620	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	199,081	201,581	211,581
当期変動額							
新株の発行	266,800	266,800	266,800	—	—	—	533,600
剰余金の配当	—	—	—	—	△51,580	△51,580	△51,580
当期純利益	—	—	—	—	157,687	157,687	157,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	266,800	266,800	266,800	—	106,107	106,107	639,707
当期末残高	276,800	266,800	266,800	2,500	305,188	307,688	851,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	211,581
当期変動額			
新株の発行	—	—	533,600
剰余金の配当	—	—	△51,580
当期純利益	—	—	157,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	639,707
当期末残高	—	—	851,288

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	276,800	266,800	266,800	2,500	305,188	307,688	851,288
当期変動額							
利益準備金の積立	—	—	—	5,720	△5,720	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△57,200	△57,200	△57,200
当期純利益	—	—	—	—	220,048	220,048	220,048
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	5,720	157,128	162,848	162,848
当期末残高	276,800	266,800	266,800	8,220	462,317	470,537	1,014,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	851,288
当期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,200
当期純利益	—	—	220,048
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△653	△653	△653
当期変動額合計	△653	△653	162,194
当期末残高	△653	△653	1,013,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	261,124	355,025
減価償却費	5,336	8,334
株式交付費	4,563	—
株式公開費用	14,771	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238	△1,390
受取利息	△29	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,988	△28,478
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,643	13,984
その他の資産の増減額 (△は増加)	761	△4,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,546	21,762
未払金の増減額 (△は減少)	8,732	5,841
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,400	△1,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,061	11,301
前受金の増減額 (△は減少)	1,171	21,884
預り金の増減額 (△は減少)	1,001	7,101
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,110	△3,342
小計	207,156	405,714
利息及び配当金の受取額	29	216
法人税等の支払額	△81,827	△119,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,359	286,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,590	△1,664
無形固定資産の取得による支出	△4,947	△11,044
関係会社預け金の預入による支出	—	△500,000
投資有価証券の取得による支出	—	△30,934
敷金の回収による収入	16,451	140
敷金の差入による支出	△19,537	△140
その他	△495	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,119	△544,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,580	△57,038
株式の発行による収入	531,203	—
株式公開費用の支出	△11,223	△3,547
株式の発行による支出	—	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,399	△62,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,639	△320,487
現金及び現金同等物の期首残高	248,835	830,474
現金及び現金同等物の期末残高	830,474	509,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネットを利用した集客支援事業を行っております。したがって、当社はインターネット集客支援事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「スマートフォンアフィリエイトASP事業」、「PC・モバイル集客支援事業」及び「スマートフォンアプリCMS ASP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スマートフォンアフィリエイトASP事業」は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppStore・Google Playのランキング上位表示対策に有効なりワード広告である「GMO SmaADリワード」、アクティブ率の高いスマートフォンユーザーを獲得可能な「GMO SmaADアドネットワーク」、またAppStore・Google Play内でのキーワード検索の上位表示を行なう「GMO SmaAD ASO」の3サービスを展開しております。

「PC・モバイル集客支援事業」は、創業事業でもあるSEO対策およびリスティング広告運用代行業を軸にしたインターネット集客事業を展開しています。近年特に利用者が急拡大するFacebookユーザー向けの広告であるFacebook広告やGoogle向けの検索上位表示サービスであるMEO対策、集客メディアの開発や運営も行なっております。

「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は、簡単なWebビューアプリだけではなく、本格的なネイティブアプリの作成が専門的な知識が乏しくとも可能となり、通常アプリを出しているインターネット事業者だけではなく、一般の店舗など幅広いお客様に安価で簡単にアプリが導入できるサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	スマートフォンアフィリエイトASP事業	PC・モバイル集客支援事業	スマートフォンアプリCMS ASP事業		
売上高					
外部顧客への売上高	2,136,510	885,758	7,459		3,029,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—		—
計	2,136,510	885,758	7,459		3,029,727
セグメント利益又は損失(△)	172,496	205,014	△95,808		281,702
その他の項目					
減価償却費	1,411	2,652	1,272		5,336

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,278,250	1,081,311	79,467	3,439,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,278,250	1,081,311	79,467	3,439,028
セグメント利益又は損 失(△)	237,031	251,583	△132,405	356,209
その他の項目				
減価償却費	3,222	3,258	1,853	8,334

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)CyberZ	392,391	スマートフォンアフィリエイトASP事業

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン株式会社	982,944	スマートフォンアフィリエイトASP事業
GMOインターネット株式会社	291,852	スマートフォンアフィリエイトASP事業 PC・モバイル集客支援事業
GMOコマース株式会社	216,040	PC・モバイル集客支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	773.90円	921.35円
1株当たり当期純利益金額	156.79円	200.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.81円	198.41円

(注) 1. 当社は平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を機中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,687	220,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,687	220,048
普通株式の期中平均株式数(株)	1,005,754	1,100,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	12,856	9,045
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長CEO	代表取締役社長	鈴木 明人	平成27年4月1日
常務取締役COO	取締役 モバイルマーケティング 事業部長	松本 敏大	平成27年4月1日
取締役CFO	取締役 管理部部長	染谷 康弘	平成27年4月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外取締役)	—	森 輝幸	平成27年7月13日